

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		大阪湾環境保全協議会運営補助事業				②事業番号		3206	
③事業類型		7. 負担金・補助金事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令		⑦実施手法		直営		全部委託	
⑧関連予算科目コード		款		4		項		1	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		環境整備課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
①協議会に参画する団体		①協議会に参画する団体		団体	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
大阪府、兵庫県、和歌山県をはじめ、大阪湾沿岸の17市3町で構成する大阪湾環境保全協議会に参画し、大阪湾の環境保全を図るため相互協力を密に啓発、情報提供等を実施している。		①開催回数		回	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
関係団体からの情報交換により環境保全に係る知識を得、啓発活動を行う。		①参加回数		回	
		②計算式			
		③計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
関係団体との情報交換で環境保全に係る知識を得、啓発活動を行うことにより公害の予防になる。		政策(章) 5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち			
		施策大(節) 3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします			
		施策中 1 資源・エネルギー有効利用の推進			
		施策小 1 公害の予防			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	協議会に参画する団体	団体	23	23	23	23	23	
対象指標②								
活動指標①	開催回数	回	4	4	4	4	4	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	参加回数	回	4	4	4	4	4	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.10	0.09	0.12	0.12		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	803	722	925	925		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	32	31	34	50		
	直接事業費	千円	835	753	959	975		
	総事業費	千円	835	753	959	975		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	835	753	959	975		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	大阪湾の海水汚濁対策の推進と浄化の現実を目的とする協議会設立による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	環境への関心が高まり、環境保全活動が盛んになってきている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	大阪湾の環境保全により環境意識の向上、公害の予防につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	大阪湾岸の1府2県17市3町で連携して行う事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	環境保全に対する意識が高まっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	大阪湾の環境保全に対して、関係団体との緊密な連携は必要とされるが、市民生活に直接的影響は大きいとはいえない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	関係団体からの情報交換により知識が得られているが、市民に対して環境保全活動等の情報提供があまり出ていない。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	本市主催のイベント等を通じて、市民に対して環境保全活動等の情報提供を行っていく。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	大阪湾岸の自治体との連携による協議会への参画であるため、本市独自でのコスト削減は困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	特定の受益者がいないため、受益者負担はなじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	今後も関係団体からの情報交換により環境保全に係る知識を得、市民に対し情報提供を行っていく。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			